



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 山田 拓 (TEL) 03-3798-0126
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	269,962	3.3	14,620	△29.5	15,723	△26.8	8,478	△50.8
2022年3月期第2四半期	261,346	—	20,730	—	21,471	—	17,242	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 11,999百万円(△35.0%) 2022年3月期第2四半期 18,466百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	187.55	187.23
2022年3月期第2四半期	348.37	347.78

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第2四半期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	465,160	216,881	46.2
2022年3月期	458,788	208,026	44.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 214,700百万円 2022年3月期 205,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	3.3	22,000	△26.2	23,500	△24.5	16,000	△52.6	353.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	47,845,343株	2022年3月期	49,845,343株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,627,342株	2022年3月期	4,641,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	45,209,594株	2022年3月期2Q	49,495,491株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、ウクライナ情勢の長期化など、多様化した地政学リスクによるさまざまな影響が生じております。また、世界的な金融引き締め政策の影響もあり、世界経済の下振れリスクも生じております。一方、国内においては、感染症対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されていますが、物価上昇による家計や企業への影響が発現するなど今後も国内外の情勢の動向を注視する必要があります。

そのような中、森永乳業グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、できる限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいりました。また、当期から開始した新たな「中期経営計画2022-24」のもと、当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」の提供に努め、特に、国内外での健康ニーズの高まりを背景に、ヨーグルトや機能性素材をはじめさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大に取り組みました。

一方で、世界的な需要の高まりやさらなる円安の進行、およびウクライナ情勢の不透明感が加わり、原材料・エネルギー価格および物流コストにおいては、従前の環境とは大きく異なる水準で上昇しました。これに対し、チーズ、アイスクリームなどの価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどに努めましたが、コスト構造の急激な変化および消費動向の変化による大変厳しい環境は続いております。

<森永乳業グループ10年ビジョンと「中期経営計画 2022-24」について>

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、

- ・「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」
- ・「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」
- ・「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」

を10年後の当社グループのありたい姿と定め、

- ・「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」

を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

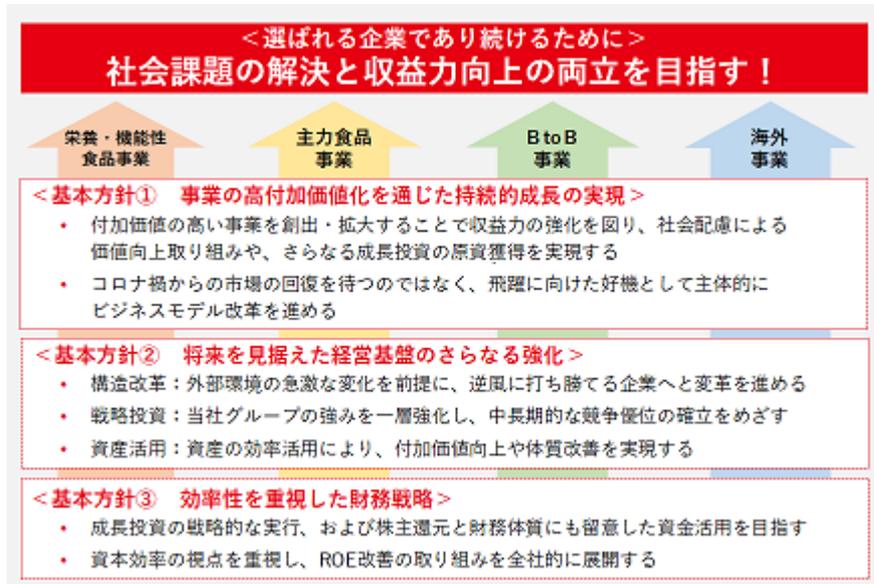
この考えのもと、2025年3月期までの3年間の「中期経営計画 2022-24」では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、

- ・「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」
- ・「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」
- ・「効率性を重視した財務戦略」

の3つを基本方針に定め、取り組んでいます。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」の3つのテーマにより2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めております。

中期経営計画の最終年度（2025年3月期）の数値目標については、売上高5,400億円、営業利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益154億円、売上高営業利益率4.6%、ROE（自己資本利益率）6%、海外売上高比率13%としています。

(資料1) 「中期経営計画 2022-24」全体像



(資料2) 「サステナビリティ中長期計画2030」



<当期の主な取り組み事項>

当期は、当社グループが新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付けております。激変する環境に対応しながら、さらなる企業体質および事業の強化に努めてまいります。

- ・原材料・エネルギーコスト上昇への対応
 - 価格改定、プロダクトミックス改善、合理化などあらゆる対応によりコスト上昇の影響を最小限に抑制
- ・「中期経営計画 2022-24」「サステナビリティ中長期計画2030」に沿った取り組みの推進
 - 当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を追求した、お客さまのニーズに応える商品・高付加価値商品の提供とその価値訴求
 - ヨーグルトや機能性素材を始めとするさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大
 - 海外事業の拡大（既存事業の拡大、NutriCo Morinaga (Private) Limited の株式譲渡契約締結など）

- 主にB to B事業（業務用乳製品）を中心とする、感染症による環境変化に対応した販売活動の促進
- 経営基盤のさらなる強化に向けた成長分野への投資
(2022年5月稼働：利根工場ドリンクヨーグルト設備増設、2024年4月稼働予定：神戸工場製造棟増築)
- サステナビリティ経営の推進に向けた取り組み
(本業を通じた健康への貢献、気候変動・プラスチック問題など環境課題への対応、人権・多様性への配慮、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透、当社グループ初となるグリーンボンド発行など)

これらの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。栄養・機能性食品事業および主力食品事業においては、チーズ、アイスクリームなどの価格改定や、機能性ヨーグルト、「マウントレーニア」などの高付加価値商品の提供に努めました。特に主力食品事業は価格改定後の数量減、国内における消費動向の変化の影響を大きく受けたものの、業務用乳製品などの拡販によるB to B事業の拡大、海外事業の伸長などもあり、全体では増収となりました。

連結の利益面では、世界的な需要の高まりやさらなる円安の進行などによる、原材料・エネルギー価格の上昇の影響を大きく受けました。これに対し、価格改定やプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどを推進しましたが、大きなコストアップを吸収することができず、全体では前年を下回りました。

連結売上高	269,962百万円	(前年比 3.3%増)
連結営業利益	14,620百万円	(前年比 29.5%減)
連結経常利益	15,723百万円	(前年比 26.8%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,478百万円	(前年比 50.8%減)

(その他重要経営指標)

売上高営業利益率	5.4%
ROE（自己資本利益率）	4.0%
海外売上高比率	10.9%

(参考) 「中期経営計画 2022-24」における事業分野別（4本の事業の柱）業績概況

- ① 栄養・機能性食品事業：事業全体の売上高は前年並みとなりましたが、健康ニーズの高まりを背景に、引き続き機能性ヨーグルトの取り組みを進め、「ビヒダス ヨーグルト 便通改善」などが堅調に推移しヨーグルトは増収となりました。また、流動食などを扱うクリニコ社も増収となりました。

利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇の影響を受け、プロダクトミックスの改善やコスト削減に努めましたが、事業全体では減益となりました。

栄養・機能性食品事業 売上高	61,949百万円	(前年比 0.0%増)
栄養・機能性食品事業 営業利益	3,468百万円	(前年差 2,293百万円減)

- ② 主力食品事業：原材料・エネルギー価格の上昇の影響を大きく受け、チーズ、アイスクリーム、「森永の焼プリン」などの価格改定や、「マウントレーニア」などの高付加価値商品の拡大に努めましたが、価格改定後の数量減や、国内における消費動向の変化の影響もあり、事業全体では減収減益となりました。

主力食品事業 売上高	93,065百万円	(前年比	7.3%減)
主力食品事業 営業利益	5,566百万円	(前年差	4,200百万円減)

- ③ BtoB事業：構成比の高い業務用乳製品において、感染症による環境変化への対応や価格改定を進めたことなどから、事業全体では増収となりました。また、健康ニーズの高まりから、当社の保有する菌体をはじめとする機能性素材への高い関心も継続しております。

利益面においては、増収効果はありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇の影響などにより前年を下回りました。

BtoB事業 売上高	45,579百万円	(前年比	14.2%増)
BtoB事業 営業利益	838百万円	(前年差	735百万円減)

- ④ 海外事業：育児用ミルクや菌体の輸出などが堅調に推移し、乳原料を製造販売するMILEI GmbH（ミライ社）では原料市況の上昇に対応し価格転嫁を進めました。円安の進行もあり事業全体でも増収となりました。

利益面では、グローバル規模での原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、MILEI社におけるラクトフェリンの寄与の落ち着き、成長のための費用投下などがありましたが、増収効果や円安の進行もあり事業全体では増益となりました。

海外事業 売上高	29,389百万円	(前年比	40.4%増)
海外事業 営業利益	3,343百万円	(前年差	139百万円増)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」は減少した一方、季節的要因により「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、63億7千2百万円増の4,651億6千万円となりました。

負債の部は、流動負債の「未払費用」は増加した一方、「未払法人税等」が減少したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、24億8千2百万円減の2,482億7千9百万円となりました。

純資産の部は、「為替換算調整勘定」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ88億5千4百万円増の2,168億8千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.9%から46.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきまして、第2四半期までの業績および今後の市場状況の見通しから、営業利益を220億円、経常利益を235億円にそれぞれ下方修正いたします。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後のパキスタンの合弁会社NutriCo Morinaga社の子会社化に際し、同社株式を取得する時点で当初から所有していた株式の時価評価に伴う特別利益が約30億円発生することを見込み、160億円に修正いたします。なお、売上高の計画は5,200億円のまま据え置いております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	520,000	25,000	25,900	15,800	349.52
今回修正予想 (B)	520,000	22,000	23,500	16,000	353.91
増減額 (B-A)	—	△3,000	△2,400	200	—
増減率 (%)	—	△12.0	△9.3	1.3	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	503,354	29,792	31,127	33,782	687.45

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

(参考) 「中期経営計画2022-24」における事業分野別(4本の事業の柱)業績見通し(2023年3月期)

栄養・機能性食品事業 売上高	124,000百万円	(前年比	0.8%増)
栄養・機能性食品事業 営業利益	4,900百万円	(前年差	4,202百万円減)
主力食品事業 売上高	166,000百万円	(前年比	8.4%減)
主力食品事業 営業利益	4,200百万円	(前年差	6,562百万円減)
BtoB事業 売上高	91,800百万円	(前年比	11.7%増)
BtoB事業 営業利益	1,400百万円	(前年差	1,247百万円減)
海外事業 売上高	62,300百万円	(前年比	42.0%増)
海外事業 営業利益	9,700百万円	(前年差	3,417百万円増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,607	20,071
受取手形、売掛金及び契約資産	63,298	70,400
商品及び製品	51,015	48,648
仕掛品	1,724	1,240
原材料及び貯蔵品	17,709	20,676
その他	7,019	10,575
貸倒引当金	△247	△302
流動資産合計	164,127	171,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,344	83,932
機械装置及び運搬具（純額）	91,761	93,294
土地	54,003	53,809
その他（純額）	16,336	16,047
有形固定資産合計	247,446	247,084
無形固定資産	9,735	9,953
投資その他の資産		
投資有価証券	21,583	21,772
その他	16,055	15,196
貸倒引当金	△158	△157
投資その他の資産合計	37,479	36,811
固定資産合計	294,660	293,848
資産合計	458,788	465,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,122	53,473
電子記録債務	4,668	5,011
短期借入金	3,084	5,898
1年内返済予定の長期借入金	7,905	7,844
未払法人税等	10,036	4,747
未払費用	34,474	36,405
預り金	16,215	17,483
その他	13,992	18,466
流動負債合計	142,500	149,330
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	26,051	23,212
退職給付に係る負債	21,146	21,204
その他	11,063	4,532
固定負債合計	108,261	98,949
負債合計	250,762	248,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,980	19,978
利益剰余金	183,884	178,197
自己株式	△25,476	△14,428
株主資本合計	200,210	205,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,497	7,653
繰延ヘッジ損益	△41	△21
為替換算調整勘定	△613	2,560
退職給付に係る調整累計額	△1,156	△1,062
その他の包括利益累計額合計	5,685	9,130
新株予約権	174	166
非支配株主持分	1,955	2,013
純資産合計	208,026	216,881
負債純資産合計	458,788	465,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	261,346	269,962
売上原価	194,137	207,475
売上総利益	67,208	62,487
販売費及び一般管理費	46,478	47,866
営業利益	20,730	14,620
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	638	525
受取家賃	143	142
持分法による投資利益	16	—
為替差益	4	519
その他	529	474
営業外収益合計	1,353	1,682
営業外費用		
支払利息	378	367
持分法による投資損失	—	31
その他	233	180
営業外費用合計	611	579
経常利益	21,471	15,723
特別利益		
固定資産売却益	4,137	409
その他	239	45
特別利益合計	4,376	454
特別損失		
固定資産処分損	225	267
公益財団法人ひかり協会負担金	800	860
減損損失	—	1,226
その他	325	577
特別損失合計	1,351	2,931
税金等調整前四半期純利益	24,496	13,246
法人税等	7,185	4,688
四半期純利益	17,311	8,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,242	8,478

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	17,311	8,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	150
繰延ヘッジ損益	△108	21
為替換算調整勘定	926	3,114
退職給付に係る調整額	81	94
持分法適用会社に対する持分相当額	44	60
その他の包括利益合計	1,155	3,441
四半期包括利益	18,466	11,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,431	11,923
非支配株主に係る四半期包括利益	35	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月16日付で自己株式2,000,000株の消却を行っております。この消却により、利益剰余金が10,970百万円、自己株式が10,970百万円それぞれ減少しております。

このことなどにより、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金は178,197百万円、自己株式は14,428百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。